令和8年度

沖縄市教育行政の事務の点検及び評価

（令和7年度実施事業）

報 告 書

令和８年８月

沖縄市教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成 19 年６月改正）第 26 条により、教育委員会は、自らが行う事務の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見の活用を図りながら教育行政の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会へ提出することになっております。

令和８年度は、令和７年度に実施した主要事業の中から選定した事業について、学識経験者の意見を参考にして、点検及び評価を実施しました。

今般、その結果に関する報告書を作成しましたので、議会へ提出するとともに公表いたします。

令和８年８月
沖縄市教育委員会

教育長	高江洲　実
委　員	仲　本　普
委　員	嘉　納　英　明
委　員	大　田　弘　美
委　員	與那嶺　哲

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目　　次

１．教育行政の事務の点検及び評価の実施について

（１）沖縄市教育行政の事務の点検及び評価の概要について・・・・・・　2

（２）点検及び評価の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（３）評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

（４）評価基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

（５）有識者会議による外部評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（６）総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（７）総合評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

（８）点検及び評価の結果

【事業名】	【所管課】	【頁】
①　学校 ICT 活用支援事業	教育支援センター	7
②　市内小中学校選手派遣費補助金	学務課	11
③　学校給食食物アレルギー対応事業	学校給食センター	15
④　東海市沖縄市中学生交流事業	指導課	19
⑤　ブックスタート事業	市立図書館	23
⑥　自治公民館講座事業	生涯学習課	27
⑦　博物館自主事業	文化財課	31

２．教育委員会の総評・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

1.教育行政の事務の点検及び評価の実施について

（1）沖縄市教育行政の事務の点検及び評価の概要について

沖縄市教育委員会では、内部評価や有識者会議各委員の意見を参考に、点検及び評価を実施し、その結果について報告書を作成しております。

点検及び評価の実施に際しては、沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する評価基準等に基づき、各評価項目について点数を付与し、その合計点数により総合評価としております。

（2）点検及び評価の流れ

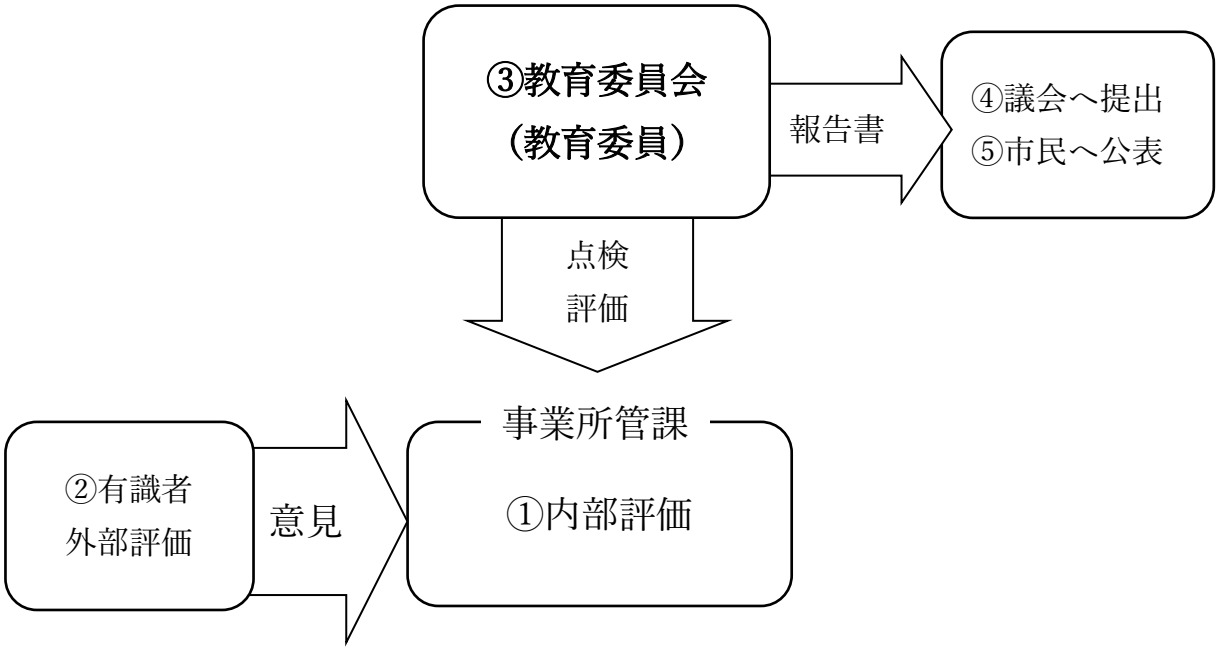
① 所管課による内部評価（4月）
各事業の所管課において、妥当性・効率性・有効性の評価項目ごとに内部評価を行います。

② 有識者による外部評価（6月）
有識者会議の委員から意見・提言を求める外部評価を実施しています。

③ 教育委員会による評価・議決（7月・8月）
教育委員会会議にて、点検・評価結果を審議し、議決します。

④ 議会への報告（9月）
点検・評価結果に基づいて報告書を作成し、議会へ提出します。

⑤ 市民への公表（10 月）
点検・評価報告書を教育委員会ホームページにおいて公開します。



（3）評価対象事業

NO	事業名	所管課	所管部
1	学校 ICT 活用支援事業	教育支援センター	指導部
2	市内小中学校選手派遣費補助金	学務課	
3	学校給食食物アレルギー対応事業	学校給食センター	
4	東海市沖縄市中学生交流事業	指導課	
5	ブックスタート事業	市立図書館	教育部
6	自治公民館講座事業	生涯学習課	
7	博物館自主事業	文化財課	

（4）評価基準等

① 評価項目

評価項目については、事業の「妥当性」「効率性」「有効性」の３つの項目とする。

② 評価基準

評価項目ごとに示す次の視点に基づいて評価する。

評価項目	視　点	評価点
妥当性	・市民ニーズに適しているか ・社会的ニーズに適しているか ・実施義務があるか（法令又は行政計画）	４点満点 内部評価　３点 外部評価　１点
効率性	・費用は効果的であったか ・目的実現のための手段は最適であったか ・質の向上又はコスト削減に取り組んでいるか	４点満点 内部評価　３点 外部評価　１点
有効性	・市民ニーズ（社会的ニーズ）に適していたか ・対象者の設定は適切であったか ・目標を達成したか	４点満点 内部評価　３点 外部評価　１点

（５）有識者会議による外部評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第２項に規定する学識経験者の知見の活用については、有識者３名で構成する沖縄市教育行政の点検及び評価に関する有識者会議（以下、「有識者会議」という。）を設置しており、各委員から沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関するご意見をいただきました。

①　有識者会議委員

NO	氏　名	所　属
1	照屋　信治	沖縄大学教授
2	志良堂保夫	元学校長
3	入江優子	東京学芸大学 こどもの学び困難支援センター　准教授

任期：令和７年５月 26 日から令和９年３月 31 日まで

②　有識者会議開催日

令和８年６月５日（金）

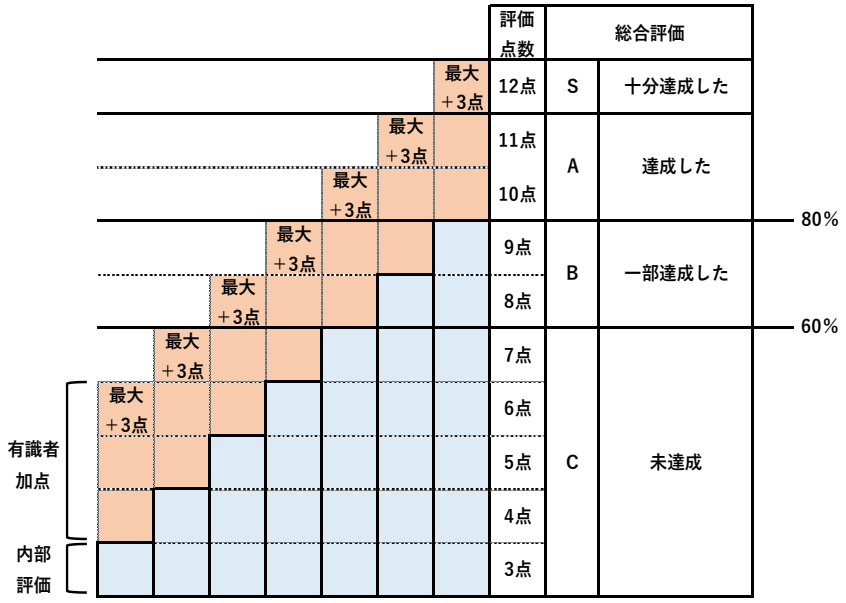
③　有識者加点基準

- 評価項目「妥当性」、「効率性」、「有効性」のそれぞれを「優」、「妥当」、「改善」のいずれかで評価
- **有識者全員が「優」と評価**した場合、その項目に**１点を加点**

（６）総合評価

内部評価及び外部評価の各評価項目（妥当性、効率性、有効性）の合計点数により、総合評価としております。

総合評価	合計点数
S 十分達成した	12 点
A 達成した	10・11 点
B 一部達成した	８・９点
C 未達成	３～７点



（7）総合評価の結果

点検及び評価の結果は、以下のとおりです。

事業名（所管課）	項目	内部評価	外部評価	合計	最終評価	総合評価
学校 ICT 活用支援事業 （教育支援センター） ［P７］	**妥当性**	3	1	4	**10**	A 達成した
	効率性	3	—	3		
	有効性	3	—	3		
市内小中学校選手 派遣費補助金 （学務課） ［P11］	**妥当性**	3	1	4	**10**	A 達成した
	効率性	3	—	3		
	有効性	3	—	3		
学校給食食物アレルギー 対応事業 （学校給食センター） ［P15］	**妥当性**	3	1	4	**11**	A 達成した
	効率性	3	1	4		
	有効性	3	—	3		
東海市沖縄市中学生 交流事業 （指導課） ［P19］	**妥当性**	3	1	4	**9**	B 一部 達成した
	効率性	2	—	2		
	有効性	3	—	3		
ブックスタート事業 （市立図書館） ［P23］	**妥当性**	3	1	4	**10**	A 達成した
	効率性	3	—	3		
	有効性	2	1	3		
自治公民館講座事業 （生涯学習課） ［P27］	**妥当性**	3	1	4	**9**	B 一部 達成した
	効率性	3	—	3		
	有効性	2	—	2		
博物館自主事業 （文化財課） ［P31］	**妥当性**	3	1	4	**10**	A 達成した
	効率性	3	—	3		
	有効性	3	—	3		

（８）点検及び評価の結果

事務事業名	学校 ICT 活用支援事業	所管課	教育支援センター

□　内部評価

1．事業概要（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

目　的	児童生徒の基本的なコンピュータ操作技術の習得及び情報活用能力の向上、また教職員の情報教育に関する資質向上及びパソコン操作技術の習得を図るなど、情報教育の推進・充実を目的とする。
対象者	児童生徒、教職員
内　容	教職員の情報教育に関する資質向上及びパソコン操作技術の習得を図るなど、情報教育の推進・充実を目的とするため、ICT 支援員、ICT 推進コーディネータの配置や、ICT に係る研修の実施を行う。

2．事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの

（1）　令和 7 年度の活動

1．ICT 支援員、ICT 推進コーディネータの配置
(1)ICT 支援員（6 人）　　※文科省基準「4 校に 1 人」
(2)ICT 推進コーディネータ（2 人）

2．ICT に係る研修の実施
(1)エバンジェリスト研修(各校 1～3 名計 32 名、年 13 回)
(2)リーディング DX スクール事業等に係る研修(年 5 回　公開研修 3 回含む)
(3)その他研修等（校内研修（全ての小中学校実施)、先進地視察等）

（2） 歳出・財源内訳

項目		令和 6 年度 決算額（千円）	令和 7 年度 支出済額（千円）	令和 8 年度 当初予算額（千円）
歳出	合計	58,409	48,421	50,634
	01 報酬	3,957	5,003	2,751
	07 報償費	0	59	480
	08 旅費	510	581	1,215
	10 需用費	150	52	201
	12 委託料	52,932	41,778	44,880
	18 負担金	860	948	1,107
財源内訳	国庫支出金	47,401	39,601	38,104
	（活用した補助金）	（沖縄振興交付金）	（沖縄振興交付金）	（沖縄振興交付金）
	その他	ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ DX 990	ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ DX 1,639	生成 AI ﾊﾟｲﾛｯﾄ校 3,000
	一般財源	10,018	7,181	9,530

3．事業の結果、目標値：（主に効率性・有効性評価を行うためのもの）

活動指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
ICT 支援員の配置	実績	8 人	目標	6 人	100%
			実績	6 人	

〈達成状況の説明〉
国の基準 4 校あたり 1 人を達成し（沖縄市 24 校に 6 人）ICT 支援員の配置を行った。

成果指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
ICT を活用して指導できた割合	実績	93.9%	目標	94%	102%
			実績	96%	
ほぼ毎日授業に ICT を活用した割合	実績	67.7%	目標	70%	105%
			実績	73.8%	

〈達成状況の説明〉
児童生徒及び教職員へのアンケート結果で「授業に ICT を活用した」との回答が目標値を超えることができた。

事業成果

適切なＩＣＴ支援員の配置や、様々な研修の実施等により、教職員によるＩＣＴを活用した指導が浸透してきている。

4．事業の評価（Check）

視　点	点　数 （3 点）	説　明
妥当性	3	文部科学省のＧＩＧＡスクール構想や情報化社会に必要とされる児童生徒や教職員の ICT 活用能力を高めるために必要な事業を行っている。
効率性	3	プロポーザル実施により、専門性や実績等を考慮した ICT 支援員委託業者の選定ができた。また、沖縄振興交付金活用や文部科学省リーディング DX スクール事業受託等、一般財源以外の財源確保を行った。
有効性	3	授業で ICT を活用した指導ができ、児童生徒の基本的なコンピュータ操作技術の習得及び情報活用能力の向上に繋がっている。学校間の活用差解消が課題。
合計	9	A　達成した

5．今後の取り組み（Action）

（1）課　題

ICT 活用状況の学校間、教職員間の活用差解消

（2）対応策

研修等の充実、学校 ICT 活用のための環境整備、指導主事、行政職員、ICT 推進コーディネータ、委託業者等が一体となった、計画的な学校 ICT 活用の推進を図る。

◇　外部評価

評価項目	評価			加点
	A 委員	B 委員	C 委員	
妥当性	優	優	優	1
効率性	妥当	優	優	―
有効性	妥当	妥当	妥当	―

事業への提言	
有識者	**提言内容**
A 委員	○変化の著しい情報化社会に対応する教育環境を提供することは、困難な面もあると推察しますが、未来を生きる子供たちが、社会的自立を図れる教育環境の整備に力を注いでいただきたいと願います。 ○情報化社会の大きな課題のひとつに「情報リテラシーの涵養」があげられます。情報化が社会の混乱を招いている側面もあるので、情報リテラシー教育の視点も重視した事業推進を望みます。 ○情報機器(PC やタブレット等)を使用することは、目的ではなく手段だと思います。ICT 機器の活用により、どれくらい「授業改善が図れたか」、子供たちの「学びが充実したか」、効率化により「教師の負担が軽減されたか」などの視点にも留意いただきたい。
B 委員	○ICT 利活用も初期段階から使用が標準化した段階へと移行している。こうした中で、ICT を活用した実績を指標とするよりも、ICT の活用によって授業力向上や校務改善等の本来の目的がどう達成したかを成果として確認していくことを期待したい。
C 委員	○「ほぼ毎日授業に ICT を活用した割合」が７３．８％という数字は、大いに高く、事業の成果を十分発揮しているといえるのではないか。他方で、教職員アンケートで、「授業に ICT を活用して指導できた割合」が１００％でないことは、課題と認識すべきではないでしょうか。どの教科においても、ICT の活用は可能であるはずなのに、指導できない教員には、適切な援助が必要だと思われる。同一教科の活用事例を数多く伝えることで、その中のいくつかを取り入れてもらえるようになってもらいたい。 ○あるいは、「指導できた」という表現について、「有効に指導できた」、「授業で使用したことがある」という受け止めでアンケートに回答した教員がいたということであろうか。そうであるなら質問を明確にするなど考えても良いのではないか。

■　総合評価

S＝十分達成した(12 点)　　A＝達成した(10～11 点)
B＝一部達成した(8～9 点)　　C=未達成(3～7 点)

項目	内容評価点	外部評価加点	合計点	最終評価点	総合評価
妥当性	3	1	4	10	A 達成した
効率性	3	—	3		
有効性	3	—	3		

事務事業名	市内小中学生選手派遣費補助金	所管課	学務課

□　内部評価

1．事業概要（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

目　的	児童生徒の体育・文化活動の助長並びに競技力、技術力の向上に資するため。
対象者	沖縄市立の小中学校に在籍する児童生徒及び市内に住所を有する児童生徒
内　容	学校教育活動の一環として行われる県外等の大会への派遣に対し、沖縄市児童生徒県外等派遣費補助金に関する要綱に基づき補助金を交付する。 ・体育関係：沖縄県中学校体育連盟主催の県内離島、九州及び全国大会への参加 ・文化関係：沖縄県中学校文化連盟等主催の県内離島、九州及び全国大会への参加

2．事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの

（1）　令和７年度の活動

児童生徒の県外等大会への派遣決定後、学校長や保護者の申請に基づき、速やかに交付額を決定。（保護者等の状況に応じて概算払いにも対応。）

1．小学校
①　申請手続件数：2 件（県内 0 件、県外 2 件）
②　交付決定件数：2 件（県内 0 件、県外 2 件）
③　派遣大会：令和 7 年全日本珠算選手権大会、第 7 回 Minecraft カップ
④　派遣人数：6 名
⑤　補助金交付額：238,000 円

2．中学校
①　申請手続件数：44 件（県内 15 件、県外 29 件）
②　交付決定件数：44 件（県内 15 件、県外 29 件）
③　派遣大会
　第 54 回九州中学校ハンドボール競技大会、
　第 21 回南九州小編成吹奏楽コンテスト宮崎大会
　第 70 回九州吹奏楽コンクール
　令和 7 年度第 33 回全国中学生空手道選手権大会　他
④　派遣人数：262 名
⑤　補助金交付額：10,604,000 円

（2） 歳出・財源内訳

項目		令和 6 年度 決算額（千円）	令和 7 年度 支出済額（千円）	令和 8 年度 当初予算額（千円）
歳出	合計	10,876	10,842	12,818
	18 負担金、補助金	10,876	10,842	12,818
財源内訳	一般財源	10,876	10,842	12,818

3．事業の結果、目標値：（主に効率性・有効性評価を行うためのもの）

活動指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
申請に対する 交付決定割合	実績	100%	目標	100%	100%
			実績	100%	

〈達成状況の説明〉
申請者全員に補助金を交付することができた。

成果指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
派遣者数	実績	257 人	目標	264 人 （直近 3 年間の実績の平均）	102%
			実績	268 人	
派遣件数	実績	30 件	目標	33 件 （直近 3 年間の実績の平均）	139%
			実績	46 件	

〈達成状況の説明〉
派遣者数・派遣件数ともに目標値（過去 3 年の平均）を上回った。

事業成果

申請者に対し派遣費を一部補助することで、県内離島、九州並びに全国規模の大会出場の機会を確保することができた。また令和 7 年度は、第 54 回九州中学校ハンドボール競技大会で優勝、第 21 回南九州小編成吹奏楽コンテスト宮崎大会で最優秀賞を受賞する生徒がいるなど、各種技術力および競技力の向上につながった。

4．事業の評価（Check）

視　点	点　数 （3 点）	説　明
妥当性	3	教育機会の損失につながらないよう、部活動派遣にかかる経費の支援をとおして、児童生徒の体育・文化活動機会の確保を図るものである。
効率性	3	申請受付から交付額決定まで速やかに行い、保護者の口座に補助金を直接振り込むことで円滑に交付することができた。また、状況に応じて概算払いにも対応できた。
有効性	3	児童生徒の体育・文化活動機会を確保するとともに、競技力、技術力の向上に寄与することができた。
合計	9	**A　達成した**

5．今後の取り組み（Action）

（1）課　題

令和 6 年度に補助金額を見直したところだが、保護者の過度な負担とならないよう、適切な補助金額を交付できるよう努める。
今後、部活動の地域移行が進むと、引率者が教員ではなく外部コーチとなるケースが見込まれるが、補助対象は現在児童生徒のみとなっている。

（2）対応策

社会情勢を注視し、他市町村や実費などの調査研究に努める。
部活動地域移行にも対応できるよう対象者の見直しを検討する。

◇　外部評価

評価項目	評価			加点
	A 委員	B 委員	C 委員	
妥当性	優	優	優	1
効率性	妥当	優	優	―
有効性	妥当	優	優	―

事業への提言

有識者	提言内容
A 委員	○中学校部活動の地域移行・地域展開等これまでとは違うながれがあり、非常に対応が難しい状況にあると感じます。このような事業の目的を「教育」という視点から再点検し、地域社会の発展に寄与できるよう、本事業のさらなる充実を期待します。中学校の部活動＝学校教育活動という図式が成り立たなくなりつつあります。社会的ニーズや教員の負担軽減等、多角的・多面的な視点から事業の在り方をご検討ください。 ○スポーツ活動、文化的活動を問わず「体験」することに大きな学びがあります。子供たちの体験の場が、このような事業によって、保護者に大きな負担をかけることなく、確保されることを願います。
B 委員	○他市通学者も含めて、市内在住の児童生徒全体を対象にするなど、丁寧に対応された事業である。 ○子どもたちの活躍は大変喜ばしい一方で、申請者の広がりが出た際に定額補助が困難になったり補助対象者の選定が必要になることもでてきた場合に備え、ある程度支給要件や優先順位も検討しておくことも必要ではないかと考える。
C 委員	○部活動の地域移行は、教員の働き方改革の大きな課題です。学校部活動から地域の活動への移行がスムーズにいくように、これまでの部活動の指導補助も、積極的に合わせていく必要がある。ぜひとも必要に応じた予算の確保をお願いしたい。

■　総合評価

S＝十分達成した(12 点)　　A＝達成した(10～11 点)
B＝一部達成した(8～9 点)　　C=未達成(3～7 点)

項目	内容評価点	外部評価加点	合計点	最終評価点	総合評価
妥当性	3	1	4	10	A 達成した
効率性	3	―	3		
有効性	3	―	3		

事務事業名	学校給食食物アレルギー対応事業	所管課	学校給食センター

□　内部評価

1．事業概要（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

目　的	学校給食において、食物アレルギー疾患を有する幼児・児童・生徒の不安を解消し、より良い学校生活を過ごせる環境整備を目指す。
対象者	学校給食の提供を受ける沖縄市立幼稚園、小学校及び中学校に通う幼児、児童・生徒で、主治医により食事療法等の診断及び指示がある者
内　容	①給食に含まれる食物アレルギーの原因となる食材を確認しやすいよう、使用食材や調味料を記載した「詳細献立表」の提供 ②７品目（卵・乳・エビ・カニ・イカ・タコ・ゴマ）を除去した献立を月に数回提供 ③牛乳停止や給食停止などを行う（アレルゲンが多い、重篤な反応がある場合）

2．事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの

（1）　令和７年度の活動

1．食物アレルギー対応申請

（１）申請　保護者より食物アレルギー対応を学校に申請。

①面談（177 件）

給食センター配置の担当栄養士２名と学校担当者、保護者で面談を実施、アレルギーの状況を聴取。

②審査・決定（177 件）

医師の診断と面談内容より、申請のあった幼児、児童及び生徒の対応内容を決定する。

③決定（対応 177 件）　　学校及び保護者に対応内容を通知する。

④対応　ア．「詳細献立表」を配布（177 件）　使用する原材料・調理料を各調理場栄養士が記載したものを全員に提供。

イ．給食停止（4 件）

ウ．牛乳停止（6 件）

エ．給食停止＋牛乳停止（6 件）

オ．除去食提供（139 件）

※対応アレルゲン（卵・乳・エビ・カニ・イカ・タコ・ゴマ）

カ．除去食提供＋牛乳停止（30 件）

キ．自己管理（0 件）　※保護者と児童生徒でアレルゲンを管理する

ク．変更・中止（8 件）　途中でアレルゲン対応の変更、中止したもの

2．食物アレルギー研修

食物アレルギー担当職員 4 名が研修会に参加

（令和７年度実績：1 回　「アレルギー大学 基礎講座」）

（2） 歳出・財源内訳

項目			令和 6 年度 決算額（千円）	令和 7 年度 支出済額（千円）	令和 8 年度 当初予算額（千円）
歳出	合計		10,246	10,887	10,877
		01 報酬	10,099	10,716	10,687
		10 需用費	147	147	158
		32 負担金	0	24	32
財源内訳	一般財源		10,246	10,887	10,877

3．事業の結果、目標値：（主に効率性・有効性評価を行うためのもの）

活動指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
食物アレルギーの対応件数	実績	168 件	目標	168 件	105%
			実績	177 件	
学校への周知	実績	年 4 回	目標	4 回	100%
			実績	4 回	

〈達成状況の説明〉
対応件数、周知回数ともに前年度実績値とした目標件数を達成している。
周知内容（新規・継続申請について・除去対象アレルゲン及び除去対象料理について・アレルギー詳細献立表の見方・アレルギー対応実施までのながれ）等

成果指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
除去食提供回数	実績	3 調理場 平均年 29.6 回	目標	3 調理場平均 年 30 回	110%
			実績	3 調理場平均 年 33 回	

〈達成状況の説明〉
除去食提供回数が前年度を上回り提供できた。（R7 実績　第 1 調理場 28 回　第 2 調理場 35 回　第 3 調理場 36 回）（R6 実績　第 1 調理場 25 回　第 2 調理場 30 回　第 3 調理場 34 回）

事業成果

食物アレルギー対応が必要な児童生徒への安全な給食提供体制を整備したことで、対象となる全幼児児童生徒が安心して給食を摂取できる環境を実現することにより、学校給食法に掲げる①適切な栄養摂取と健康保持増進　②日常生活における食事への正しい理解と健全な食生活を営む判断力を培い、望ましい食習慣を養う　③学校生活を豊かで明るい社交性、協同の精神を養う　④自然の恩恵の上に成り立つことを理解、生命・自然を尊重する精神及び環境保全に寄与する態度を養う　⑤食にかかわる人々に支えられていることへの理解と勤労を重んずる態度を養う　⑥我が国、各地域の伝統的食文化への理解　⑦食料生産、流通及び消費への正しい理解など 7 つの目標達成を推進し、食育の質的向上に寄与している。

4．事業の評価（Check）

視　点	点　数 （3 点）	説　明
妥当性	3	食物アレルギー対応が必要な児童生徒および保護者ニーズの増加に対し、文部科学省の対応指針及び沖縄市学校給食における食物アレルギー対応実施要綱に準拠した適切な体制構築に努めている。
効率性	3	保護者面談の質問項目を、全項目の再確認から変更点等を中心とした内容に見直すことで、重要事項に絞った詳細かつ丁寧な聞き取りを実現し、効率的なアレルギー情報の把握を図っている。
有効性	3	食物アレルギーを有する児童生徒に対し、個々の状況に応じた安全・安心な学校給食の提供に努めた結果、除去食の提供目標回数を達成している。
合計	**9**	**A　達成した**

5．今後の取り組み（Action）

（1）課　題

DX（電子化）化への移行。
保有アレルゲンの多様化。

（2）対応策

オンラインによる面談。
保護者及び学校へ食物アレルギー対応に関する情報を適切に周知する。

◇　外部評価

評価項目	評価			加点
	A 委員	B 委員	C 委員	
妥当性	優	優	優	1
効率性	優	優	優	1
有効性	妥当	優	優	―

事業への提言

有識者	提言内容
A 委員	○３．事業の結果、目標値の「事業成果」が、給食・食育全般に広げた内容になっていますが、アレルギー対応をもって給食・食育全般を評価するのは少し飛躍があるように感じます。「食物アレルギー対応」に焦点を当てて評価するのが妥当ではないでしょうか。 ○多くの幼児児童生徒を対象とした営みのなかで、個々の課題に対応することはとても大変ですが、給食は、学校教育のなかで子供たちに大きな喜びを与えられる活動のひとつです。行政が、調理場のみなさんを力強く支え、子供たちに希望を与えられる給食、食育が推進されることを願います。
B 委員	○保護者への周知から大変丁寧な面談を経て対応されている事業である。 ○事故事案がないのは何よりだが、特に把握・支援漏れを防ぐ保護者への周知はもとより関係機関等の連携を充実してほしい。 ○また、対象児童生徒の個別の対応と共に、皆が楽しく安心して給食を摂取できるよう、全児童生徒のアレルギーについて学ぶ学習機会も是非検討して取り組んでいただくことを期待したい。
C 委員	○オンラインによる面談により面談に伴う時間と労力の削減は喜ばしいことだと思います。

■　総合評価

S＝十分達成した(12 点)　　A＝達成した(10～11 点)
B＝一部達成した(8～9 点)　　C=未達成(3～7 点)

項目	内容評価点	外部評価加点	合計点	最終評価点	総合評価
妥当性	3	1	4	11	A 達成した
効率性	3	1	4		
有効性	3	―	3		

事務事業名	東海市沖縄市中学生交流事業	所管課	指導課

□　内部評価

1．事業概要（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

目　的	姉妹都市である沖縄市と東海市の中学生が教育文化交流を通して、両市の自然・文化・歴史・産業について学びを深め、相互理解と広い視野を育む。
対象者	市立中学校２年生
内　容	夏季・冬季交流を通して相互訪問による教育文化交流に取り組む。夏季交流では東海市の中学２年生の受け入れを行うとともに、冬季交流では本市代表として中学２年生 16 名が東海市を訪問する。

2．事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの

（1）　令和７年度の活動

【夏季交流（受入）】

1．交流日程：6 月（3 日、10 日、12 日、17 日、20 日、27 日）
2．人数：1,308 名
3．実施場所：美里中 6/3、越来中 6/10、安慶田中 6/12、沖縄東中 6/17、山内中 6/20、美東中 6/27
4．取り組み内容
各学校にて東海市の歴史や文化を学ぶ事前学習、交流相手校への手づくりのお土産作成。また、交流時には、学校紹介や沖縄市・東海市に関するゲームなどのアイスブレイク、三線や空手の披露、合唱など各学校特色ある取り組みを実施した。
5．実施方法：対面交流

【冬季交流（派遣）】

1．派遣日程：令和 7 年 12 月 5 日（金）～12 月 8 日（月）
2．派遣人数：生徒 16 名、引率 4 名、合計 20 名
3．派遣生徒：各学校から推薦があった男女 2 名ずつ
4．派遣先：愛知県東海市
5．取り組み内容：東海市長への表敬訪問、日本製鉄工場などの施設見学、学校訪問など
6．実施方法：対面交流

（2） 歳出・財源内訳

項目			令和 6 年度 決算額（千円）	令和 7 年度 支出済額（千円）	令和 8 年度 当初予算額（千円）
歳出	合計		1,029	1,418	2,667
		07 報償費	0	0	16
		08 旅費	109	114	117
		10 需用費	394	534	777
		11 役務費	0	0	15
		13 使用料及び賃借料	68	89	135
		18 負担金	458	681	1,607
財源内訳	一般財源		1,029	1,418	2,667

3．事業の結果、目標値：（主に効率性・有効性評価を行うためのもの）

	項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
活動指標	夏季交流（受入）	実績	6 校	目標	6 校	100%
				実績	6 校	
	冬季交流（派遣）	実績	14 名	目標	16 名	100%
				実績	16 名	
	〈達成状況の説明〉 夏季交流では、各学校にて生徒によるエイサーなどの伝統芸能などで東海市交流団を歓迎した。また、冬季交流では、本市代表の中学生を東海市へ派遣し、施設見学等を行い、東海市の文化や産業を学んだ。					
事業成果	夏季交流では、各学校で 2 学年全員を対象に、東海市の自然・文化・歴史等を学ぶ事前学習を実施し、交流への理解と関心を高めることができた。 冬季交流では、事業報告書の生徒感想より、「東海市交流を通して、気候、文化、食、言葉の違いなどを学ぶとともに、相互理解を深め、自身の成長につながった」等の記述が全ての参加生徒から得られ、体験学習、施設見学、学校間交流等を通して、東海市の特色や魅力を学び、相互理解を深めることができた。					

4．事業の評価（Check）

視　点	点　数 （3 点）	説　明
妥当性	3	姉妹都市である沖縄市と東海市の中学生が交流し、両市の自然・文化・歴史・産業の相互理解を深めることにより、より広い視野に立つ人材の育成と地域社会の発展に寄与する。
効率性	2	夏季と冬季の相互訪問を実施し、お互いの学校や自然・文化・産業の学びあいなどの教育文化交流に取り組んだが、日程調整など学校負担に繋がらないよう配慮する必要がある。
有効性	3	夏季は 1,308 名の東海市交流団を受入れ、冬季は本市代表生徒 16 名を東海市へ派遣した。このような教育文化交流を通して、生徒の学びを深め、相互理解と広い視野の育成に繋げた。
合計	8	**A　達成した**

5．今後の取り組み（Action）

（1）課　題

夏季交流は 6 月に実施するが、6 月は学校の日程上、部活動の地区中体連の時期と重なるため、学校の負担に繋がっている可能性が懸念されている。また、冬季交流は 12 月に実施されるが、修学旅行の日程と重なることが課題点として挙げられる。

（2）対応策

本事業の実施日程は固定のため、学校へ早めの周知を行い、学校の年間スケジュールと重複しないよう、情報共有を行いながら事業を進める。また、令和 7 年度より、夏季の学校間交流前に実施していた東海市側の離島海洋体験学習を見直し、市内名所を巡るプログラムへと変更したため、沖縄市の魅力をより効果的に東海市へ伝えられる内容となった。また、船便の影響による遅延が解消され、交流が時間通りに進行できるようになり、学校負担の軽減につながった。

冬季交流においても、日程が 12 月の第 1 日曜日を含む金曜日～月曜日と決まっているため、学校への周知を徹底し、修学旅行と重ならないよう早めの調整を行う

◇　外部評価

評価項目	評価			加点
	A 委員	B 委員	C 委員	
妥当性	優	優	優	1
効率性	妥当	妥当	妥当	―
有効性	優	妥当	優	―

事業への提言

有識者	提言内容
A 委員	○活動指標、成果指標の目標設定が「人数」「学校数」になっていますが、参加した生徒・引率者等の満足度などを目標として設定してはどうでしょうか。参加者(生徒、引率教員等)へのアンケートを実施し、分析すれば把握は十分可能だと思います。 ○学校の負担感に配慮したいという思いを感じますが、「負担感」は単なる業務量だけの問題ではなく、どれくらいこの事業に意義を見出し、前向きに取り組めるかということも大きいと思います。市内各中学校や東海市、関係者との対話を大切にして、この事業が継続発展していくことを願います。
B 委員	○大変有意義な事業であるが、夏季の全生徒の受け入れに対し、冬季は全市代表生徒１６名に限られるため、派遣生徒はもちろんのこと、他の生徒も含めた学びの広がりや深まりが重要になる。 ○現在はオンラインやＩＣＴ等も積極的に活用できるため、代表生徒１６名の報告会のみならず、他の生徒が共に主体的に学べる学習を展開し、その視点も含めた指標設定や成果の把握を行っていくことを期待したい。
C 委員	○沖縄市の中学生が交流に向けての事前学習などがどのようになっているのかが、気になりました。どれくらいの学生が、どの科目・領域で、どの程度の時間を学びに費やしたのかを合わせて示していただけると、教育行政の評価のみでなく、教育効果の推測も可能となると思います。 ○日程の周知に関する件は、取り組みの徹底により、問題なくクリアできるものと思われる。新聞報道をもう少し増やしてもらう、冬季交流の参加者の報告会などを活発にすることで、恒例の行事としての認識を生徒・保護者・地域に定着できるのではないでしょうか。

■　総合評価

S＝十分達成した(12 点)　　A＝達成した(10～11 点)
B＝一部達成した(8～9 点)　　C=未達成(3～7 点)

項目	内容評価点	外部評価加点	合計点	最終評価点	総合評価
妥当性	3	1	4	9	B 一部達成した
効率性	2	―	2		
有効性	3	―	3		

事務事業名	ブックスタート事業	所管課	市立図書館

□　内部評価

1．事業概要（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

目　的	絵本を介して親子がふれあいを通して、「絵本の魅力」を知ってもらい、親子の読書活動からこどもの読書活動への定着を目指すとともに、市立図書館への直接来館を促し、親子読書の習慣化を図るため。
対象者	市内在住の０歳児とその保護者
内　容	前期対象者（4・5 ヶ月児）は健診会場で支援員による絵本配布と読み聞かせの実演を行い、後期対象者（9・10 ヶ月児）には市立図書館において支援員による絵本配布と読み聞かせの実演や図書館の利用案内を行っている。

2．事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの

（1）　令和７年度の活動

１．絵本配布数
・前期対象者（４・５ヶ月児）絵本配布数：１，１３８冊
・後期対象者（９・１０ヶ月児）絵本配布数：２３８冊

２．ブックスタートにおける図書館利用カード作成数
・前期対象者（４・５ヶ月児）図書館利用カード作成数：３４件
・後期対象者（９・１０ヶ月児）図書館利用カード作成数：１８１件

３．ブックスタート支援員の参加人数
・前期対象者（４・５ヶ月児）における活動人数：１０７人
・後期対象者（９・１０ヶ月児）における活動人数：９５人

４．ブックスタート支援員の研修
令和７年１１月９日
・開催実績：絵本専門士による講座「絵本の魅力や読み聞かせについて」

（2） 歳出・財源内訳

項目		令和 6 年度 決算額（千円）	令和 7 年度 支出済額（千円）	令和 8 年度 当初予算額（千円）
歳出	合計	3,673	1,593	2,333
	07 報償費	809	633	720
	10 需用費	2,816	895	1,505
	11 役務費	48	65	108
財源内訳	一般財源	3,673	1,593	2,333

3．事業の結果、目標値：（主に効率性・有効性評価を行うためのもの）

活動指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
前期対象者 絵本配布数	実績	1,124 冊	目標	1,124 冊	101%
			実績	1,138 冊	
後期対象者 絵本配布数	実績	1,073 冊	目標	1,073 冊	22%
			実績	238 冊	

〈達成状況の説明〉
前期対象者については前年度同様多くの親子に絵本を手渡すことができ目標を達成したが、後期対象者については健診と別開催になったことで、参加者数が減り、目標を下回った。

成果指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
前期対象者図書館 利用カード作成数	実績	74 件	目標	74 件	46%
			実績	34 件	
後期対象者図書館 利用カード作成数			目標	74 件	244%
			実績	181 件	

〈達成状況の説明〉
図書館利用カードの作成について令和 6 年度は会場での周知のみとなっていたが、後期の会場を図書館に変更したことで、その場ですぐにカード作成ができるようになり、カード作成数が増加した。

事業成果

後期対象者については、絵本配布数は減となったが、図書館開催という利点を活かして、ブックスタート中にその場で対象児の図書館利用カード（ブックスタート記念デザイン）作成や館内の案内を行うことで、当日そのまま絵本等を借りる方も多く今後の図書館利用による継続的な支援に繋げることができた。

4．事業の評価（Check）

視　点	点　数 （3 点）	説　明
妥当性	3	実施要綱に基づき、家庭での読書習慣のきっかけづくりとなる事業として、全国の自治体の 87%で実施されており、社会的ニーズに適している。
効率性	3	ブックスタート支援員（登録者数 36 人、年間活動延べ 202 人）の協力を得て、読み聞かせと絵本配布を行い、図書館利用による継続的支援に繋げ、「定例お話し会」などの乳幼児向けイベントへの参加を促した。
有効性	2	後期対象者への絵本配布数は前年度比で減となったが、利用カードの登録者数は増となった。 実施後のアンケートでも約 99%が「受けて良かった」「今後も継続してほしい」と回答している。
合計	8	**A　達成した**

5．今後の取り組み（Action）

（1）課　題

後期対象者については、健診とは別日・別場所の開催になったことで参加数が減り、絵本配布数の減になった。
ブックスタート支援員の登録者数及び事業参加人数の減少。

（2）対応策

健診会場でのチラシ配布の他、様々な媒体を活用して周知を図り、特に後期の参加者数の増加を図る。
ブックスタート支援員の活動充実を図るための研修会開催や、広く支援員の活動周知を行い新規人材を確保する。

◇　外部評価

評価項目	評価			加点
	A 委員	B 委員	C 委員	
妥当性	優	優	優	1
効率性	妥当	優	優	—
有効性	優	優	優	1

事業への提言

有識者	提言内容
A 委員	○参加者アンケートへの回答内容から、価値ある取組だと感じます。一層充実が図られることを期待します。 ○子供、大人問わず、本離れが進んでいるということを耳にしますが、ネット社会が進展しても、本(紙)が大好きな子供(大人)も一定数います。また、スマホ等デジタル機器でしか文字情報に触れていない人たち(特に若い世代)でも、読み聞かせによる生の声や絵本の世界という視覚的情報に触れることを心地よく感じる人は多いと思います。このような活動がもっと広がっていくための環境を整えるために行政の力強い支援があることを願っています。
B 委員	○成果指標として図書館利用カード作成数を挙げており、図書館に継続して親しむために実施場所を工夫するなど丁寧に検討された事業である。他方で、乳幼児を持つ家庭では、汚れ・破損等を懸念し図書を借りるのに抵抗があるご家庭もあるので、「お話会」など乳幼児向けのイベントの継続参加なども成果としても良いのではないかと考える。
C 委員	○ブックスタート支援員がこれだけ参加していること自体、支援員への研修自体が、ブックスタート事業の重要な活動でしょうから、配布数の減少はあるものの、大きな成果だと感じました。ただ、普段、図書館には行かないような保護者へもリーチできるように、健診と合わせた実施のほうがベターではないかと感じました。社会的に貧富の格差が拡大し、文化資本の継承も、その後の図書館利用に影響を及ぼしていると思います。検診時の絵本配布にはそのような意味もあるのではないかと感じました。

■　総合評価

S＝十分達成した(12 点)　　A＝達成した(10～11 点)
B＝一部達成した(8～9 点)　　C=未達成(3～7 点)

項目	内容評価点	外部評価加点	合計点	最終評価点	総合評価
妥当性	3	1	4	10	A 達成した
効率性	3	—	3		
有効性	2	1	3		

事務事業名	自治公民館講座事業	所管課	生涯学習課

□　内部評価

1．事業概要（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

目　的	地域住民が気軽に参加できる地域の自治公民館において、地域の学習ニーズに対応した講座を主体的に企画･運営することで、生涯学習の推進と地域コミュニティの活性化を促進するため
対象者	地域の自治公民館及び講座参加者
内　容	自治公民館が自ら講座を企画・運営できるよう中央公民館担当者が指導助言する他、講座開催にかかる講師謝礼金、主任謝礼金、消耗品費を負担金として自治会へ交付する。

2．事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの

（1）　令和７年度の活動

1．自治公民館講座負担金の交付

（1）負担金交付に伴う自治公民館講座実施状況

①実施自治公民館数　37 館

②講座開設数（コマ数）110 コマ（1～5 コマ／館）

モルック体験講座、小物作り講座、薬膳講座など

③講座参加者　延べ 1,380 人

2．社会教育指導員（自治公民館講座の企画・運営に関する指導・助言）の配置　１人

（2） 歳出・財源内訳

項目		令和 6 年度 決算額（千円）	令和 7 年度 支出済額（千円）	令和 8 年度 当初予算額（千円）
歳出	合計	3,348	3,510	3,548
	01 報酬	2,028	2,180	2,179
	18 負担金	1,320	1,330	1,369
財源内訳	一般財源	3,348	3,510	3,548

3．事業の結果、目標値：（主に効率性・有効性評価を行うためのもの）

活動指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
実施自治公民館数	実績	34 館	目標	37 館	100%
			実績	37 館	
講座開設数 （コマ数）	実績	107 コマ	目標	111 コマ	99%
			実績	110 コマ	

〈達成状況の説明〉
全自治公民館で年 3 回（最低年 1 回）の実施を目標に取り組んだ結果、全館で講座を開設することができた。コマ数については、1 コマのみ、予定はしていたが参加人数等の都合が合わなくなり、開催ができなかった。

成果指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
講座参加者数	実績	1,424 人	目標	1,900 人	73%
			実績	1,380 人	

〈達成状況の説明〉
コロナ渦前の令和元年度実績 1,894 人を参考に目標値の設定を行ったが、参加者数が目標に達しなかった。各講座平均的に人数が伸び悩んだ。

事業成果

令和 6 年度には児童のみを対象とした講座開設はなかったが、令和 7 年度では開設があり、各自治会が幅広いニーズに対応している様子が伺える。

4．事業の評価（Check）

視　点	点　数 （3 点）	説　明
妥当性	3	地域住民が気軽に参加できる地域の自治公民館において、地域の学習ニーズに対応した講座を主体的に企画・運営するものである。（社会教育法第 22 条）
効率性	3	自治公民館が企画・運営することで、地域のニーズに応じた講座・教室を開催した。講座等の開催に積極的な館へより多く予算配分し、開設実績を増やした。
有効性	2	自治公民館において地域の学習ニーズに応じた各種講座・教室を開設し、地域コミュニティの活性化等に取り組んだが、目標とする参加者数までは届かなかった。
合計	8	A　達成した

5．今後の取り組み（Action）

（1）課　題

講座参加者が数年前に比べて減っている。地域における社会教育活動拠点としての機能や本事業の目的を達成するためには、参加者数の増加を図る必要がある。

（2）対応策

より多くの方が参加できるよう、講座内容や開催時期、周知方法などを調査研究し、各自治公民館との共有を図る。

◇　外部評価

評価項目	評価			加点
	A 委員	B 委員	C 委員	
妥当性	優	優	優	1
効率性	妥当	優	優	―
有効性	妥当	妥当	妥当	―

事業への提言

有識者	提言内容
A 委員	○地域コミュニティーの弱体化をよく耳にします。未来への展望を明るいものにするカギは若者、子供たちではないかと考えます。事業成果に児童のみを対象にした講座開設がふれられていますが、若者子供たちが積極的に参加してくれる講座をもっと開設できないか自治会と連携してご検討いただきたい。地域でのよき体験が地域への愛着を育み、地域社会を発展させる人材育成につながると信じます。若者や子供たちのニーズがどのようなものなのかについては、いろいろな視点からリサーチする必要があると思いますが、SNS を活用することで可能ではないでしょうか。
B 委員	○地域住民のニーズを把握しつつ自治公民館を核とした地域コミュニティの活性化に寄与する重要な事業。 ○行事や団体活動にはなかなか参加しにくい自治会加入者以外の方も参加できる機会であり、是非講座数や開催館数のみならず、アンケート等を活用して幅広い住民ニーズの把握に努めていただくことを期待したい。
C 委員	○各公民館で開催される予定の一覧が見れる場所、サイトがあるとよいのでは。中央公民館の講座一覧からリンクを貼っておくなど。 ○利用者の年齢階層の把握、ニーズの把握。そのうえで SNS か、ポスト投函か、掲示か、などの周知方法の検討。 ○若い世代の利用を促すのであれば、夏休み等の自由課題の示唆となるような企画。 ○教育委員会あるいは各自治公民館で、区民に対して、多様な講座のリストを提示し、どのような講座であれば受講したいかのアンケートをとってみてはどうか。回答者の年代などと合わせて、抽出調査を行えば、停滞感を払しょくする材料になるのではないか。

■　総合評価

S＝十分達成した(12 点)　　A＝達成した(10～11 点)
B＝一部達成した(8～9 点)　　C=未達成(3～7 点)

項目	内容評価点	外部評価加点	合計点	最終評価点	総合評価
妥当性	3	1	4	9	B 一部達成した
効率性	3	―	3		
有効性	2	―	2		

事務事業名	博物館自主事業	所管課	文化財課

□　内部評価

1．事業概要（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

目　的	沖縄市の歴史や民俗、自然に対する理解を深めてもらうため、資料の収集・保管と調査研究を行い、展示や資料発刊等の普及活動を実施し、さまざまな講座、展示会を開催して広く市民の学習活動に供する。
対象者	市民
内　容	「博物館法」にもとづく資料の展示や調査研究、資料発刊等の活動を行い、体験型講座、市民参加の展示会を開催し、博物館利用者の増加を目指すとともに、生涯学習の支援を充実させる。

2．事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの

（1）　令和７年度の活動

1．展示会
- （1）新収蔵品展　248 人
- （2）「カマキリ VS ナナフシ」　2,871 人
- （3）「暮らしを囲む植物-屋敷林-」　696 人
- （4）移動展（館外展示）
  - ①沖縄県立博物館『いのちのカタチ展』関連催事 なにそれ？しらない！地味な虫
    場所：沖縄県立博物館美術館ロビー（貸出）
  - ②「沖縄こどもの国いきもの調査隊令和７年度成果展　小さな先生たち」
    場所：沖縄こどもの国園内ワンダーミュージアム

2．普及活動
- （1）博物館市民講座（一般向け講座）13 回、253 人参加
- （2）展示会関連講座　3 回、56 人参加
- （3）生涯学習出前講座 自然観察講座　9 回、368 人参加
- （4）学芸員実習　5 名
- （5）学校授業支援　8 校 10 回、児童 1,079 人、教員 92 人参加
- （6）その他講師派遣　4 件

3．調査・研究
- （1）沖縄こどもの国いきもの調査隊（通年）沖縄こどもの国と共催の市民調査活動
- （2）タカツルランの生態調査（佐賀大学を中心とした合同調査）
- （3）OIST と連携した市内の生物多様性に関する調査

4．資料収集・保管
- （1）燻蒸等の害虫駆除
- （2）寄贈資料の確認調査と台帳作成
- （3）諸見民芸館からの資料受入

5．刊行物　3 件
- （1）『年報』（2）『研究紀要』（3）『企画展図録』

（2） 歳出・財源内訳

項目		令和 6 年度 決算額（千円）	令和 7 年度 支出済額（千円）	令和 8 年度 当初予算額（千円）
歳出	合計	1,847	1,792	1,415
	07 報償費	254	222	232
	10 需用費	969	905	418
	11 役務費	594	638	735
	15 原材料費	30	27	30
財源内訳	一般財源	1,784	1,608	1,414
	その他	63	184	1

3．事業の結果、目標値：（主に効率性・有効性評価を行うためのもの）

活動指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
展示会開催回数	実績	3 回	目標	3 回	100%
			実績	3 回	
博物館講座 開催回数	実績	18 回	目標	13 回	123%
			実績	16 回	

〈達成状況の説明〉
展示会開催回数、博物館講座開催回数ともに目標値を達成することができた。

成果指標

項目	令和 6 年度		令和 7 年度		達成度
展示会来場者	実績	2,697 人	目標	2,700 人	141%
			実績	3,815 人	
博物館講座参加者	実績	406 人	目標	270 人	114%
			実績	309 人	

〈達成状況の説明〉
展示会参加者・博物館講座参加者ともに目標値を上回ることができた。

事業成果

講座や展示会を多岐にわたり実施することで来館者や講座参加者に対して、本市の歴史や民俗、自然に関する学習の機会を適用することができた。活動及び成果指標とした講座以外にも、出前講座、学校支援講座を実施した。

4．事業の評価（Check）

視　点	点　数 （3 点）	説　明
妥当性	3	博物館法に基づき、広く市民に学習機会を提供し、本市の歴史や民俗、自然に対する理解を深めてもらう事業である。講座を企画する際には、受講者からのアンケートを基に市民ニーズ（社会的ニーズ）と照合しながら立案している。
効率性	3	印刷は版下入稿とすることで費用を抑えつつ、迅速な執行を目指した。講座や展示会は調査成果を活用し、費用を最小限にとどめている。
有効性	3	講座内容や対象者の設定については、受講者アンケートによるニーズを意識して決定している。参加者も目標値を上回ることができた。
合計	**9**	**A　達成した**

5．今後の取り組み（Action）

（1）課　題

学校授業での利用は年々増加傾向ではあるが、市内小学校 16 校のうち半数程度にとどまっている。
学校の授業支援や市民ニーズに基づく事業実施に際しては、それに応えるだけのスペースや環境整備が不十分となっている。

（2）対応策

学校授業での利用に関して、学校との連携を広げる手法に関して調査を行う。
事業実施に適したスペースの確保や施設整備について調査を行う。

◇　外部評価

評価項目	評価			加点
	A 委員	B 委員	C 委員	
妥当性	優	優	優	1
効率性	妥当	優	優	—
有効性	妥当	優	優	—

事業への提言

有識者	提言内容
A 委員	○多くの市民に関心をもってもらうことは難しい事業ではないかと思いますが、とても大切な事業だと思います。ご担当のみなさまのご尽力に敬意を表します。 ○学校の授業でもワンポイントでユーチューブにアップされている動画を活用する教員が増えています。作成の労力は小さくないと思いますが、学校の授業で活用できる動画作成も博物館の価値を高める一手ではないでしょうか。素人考えですが、小学校３・４年生社会科で学習する自分の住む地域に関する内容は、博物館が持っているリソースとの親和性があるのではないかと考えます。学校授業支援として行っている内容を、できればショート（１０分～１５分程度）で提供できればと思います。
B 委員	○課題として挙げられている「学校授業での利用」に関して、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等も活用して、総合学習や地域学習等での積極的な活用を検討する場を設けることも考えられる。博物館は地域の歴史文化を学ぶ貴重な機会なので、是非学校との連携の手法を広げる検討を期待したい。
C 委員	○「普及活動」で学校支援事業での参加者数の多さが目立ち、自然観察講座の参加者も多い。「展示会」での「カマキリ VS ナナフシ」も他の展示会よりも利用者数がはるかに多い。学校教育への支援的な意味合いの大きな企画の動員数が多いことは、これまでもそうであったように大きなニーズを感じさせてくれると思います。施設、スペースの不備のなかで大変ではありますが、今後とも、学校教育では扱えない領域への入り口としての役目を果たしていただきたいと思います。

■　総合評価

S＝十分達成した(12 点)　　A＝達成した(10～11 点)
B＝一部達成した(8～9 点)　　C=未達成(3～7 点)

項目	内容評価点	外部評価加点	合計点	最終評価点	総合評価
妥当性	3	1	4	10	A 達成した
効率性	3	—	3		
有効性	3	—	3		

２．教育委員会の総評

沖縄市の教育行政は、「こども一人ひとりの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む」「健やかな青少年を育み、意欲を支える」「社会教育の推進と文化財の継承」の３つの基本施策のもと取組を推進している。

学校ICT活用支援事業については、GIGAスクール構想の推進に伴う学校現場での効果的なICT活用を支えるため、さらなる指導・支援体制の充実に努めることを求める。特に、学校間での活用差を解消するための管理職の方針や関わり方が重要であることから、学校全体での推進に向けた管理職研修の充実などを検討する必要がある。

児童生徒の体育・文化活動の機会を確保し、競技力や技術力の向上を目的とする市内小中学校選手派遣費補助金については、申請者へ迅速かつ円滑な交付を行い、経済的負担の軽減に繋がっている。今後は、中学校部活動の地域展開といった社会情勢の変化を注視し、児童生徒の体験の場が損なわれないよう、適切な補助金額の検討や補助対象者の見直しなど、事業のさらなる充実に努める必要がある。

学校給食食物アレルギー対応事業については、児童生徒の安全・安心な学校給食の提供に向けて着実な成果を上げており、今後もきめ細やかな対応の継続を期待する。

姉妹都市である東海市との中学生交流事業については、夏季・冬季の相互訪問を通して中学生の相互理解と広い視野の育成に大きく寄与している。今後は、学校の日程や負担感へ十分に配慮したスケジュール調整を行うとともに、学校行事全体が減少傾向にある社会情勢を踏まえ、中学生にとって貴重な体験・交流の機会である本事業を今後も継続して発展させていくことが重要である。代表生徒だけでなく、他の生徒へも学びの広がりや深まりが波及するような仕組みの工夫を期待する。

生涯学習の推進においては、ブックスタート事業、自治公民館講座事業、博物館自主事業等を通して、乳幼児期からの読書活動の推進、地域に根ざした学習機会の提供、そして本市の貴重な歴史文化の周知に努めており、市民の学習意欲の向上や意識啓発に寄与している。今後は、参加者数や回数などの数値的な目標のみならず、市民や学校現場の多様なニーズを的確に把握し、アンケート等を活用した満足度や教育効果の分析を行うなど、より質の高い事業展開を期待する。

令和８年度の点検及び評価対象事業については、有識者意見をもとに改善し、市民ニーズに留意しながら充実・強化を期待する。
また、効果的な点検及び評価を継続して実施するとともに、教育を取り巻く環境の動向や社会情勢の変化を踏まえ、第４期沖縄市教育振興基本計画における各施策を着実に実施し、本市の教育行政を力強く推進していく。

令和８年８月
沖縄市教育委員会